

令和6年度

奥多摩町下水道事業会計予算書

議案第 36 号

令和6年度奥多摩町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度奥多摩町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	14,960	人
(2) 年間処理水量	492,685	m ³
(3) 一日平均処理水量	1,350	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
監視システム更新整備委託	31,020	千円
処理場電気機械更新整備委託	38,280	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	655,392	千円
第1項 営業収益	81,887	千円
第2項 営業外収益	573,505	千円
第3項 特別利益	0	千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	608,132 千円
第1項	営業費用	549,964 千円
第2項	営業外費用	49,480 千円
第3項	特別損失	7,688 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に不足する額196,698千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,910千円、当年度分損益勘定留保資金139,988千円、当年度分利益剰余金処分額42,502千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	242,207 千円
第1項	企業債	0 千円
第2項	他会計補助金	140,000 千円
第3項	補助金	102,207 千円
支 出		
第1款	資本的支出	438,905 千円
第1項	建設改良費	175,228 千円
第2項	企業債償還金	263,677 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ3,259千円及び500千円である。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 18,936 千円

(他会計からの補助金)

第7条 負担区分による一般会計から、この会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 一般会計 432,399 千円

令和6年 3月 1日 提出

奥多摩町長 師岡伸公

令和6年度奥多摩町下水道事業会計の予算に関する説明書

○ 予算実施計画	6	ページ
○ 予定キャッシュ・フロー計算書	13	ページ
○ 注記	14	ページ
○ 給与費明細書	15	ページ
○ 予定貸借対照表	22	ページ
○ 予定開始貸借対照表	25	ページ

令和6年度 奥多摩町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款 項 目	予定額	節		備 考
		区分	金額	
1 下水道事業収益	655,392			
1 営業収益	81,887			
1 下水道使用料	61,179	1 下水道使用料	61,179	下水道使用料 61,179
2 浄化槽使用料	2,401	1 浄化槽使用料	2,401	浄化槽使用料 2,401
3 その他営業収益	18,307	2 その他営業収益	18,307	共用施設維持管理費丹波山村負担金 18,271 下水道工事店指定申請等手数料 36
2 営業外収益	573,505			
1 受取利息及び配当金	1	1 預金利息	1	預金利息 1
2 他会計補助金	292,399	1 一般会計補助金	292,399	一般会計補助金 292,399
3 補助金	134,680	2 都補助金	134,680	公共施設調整交付金 134,680
4 長期前受金戻入	146,425	1 長期前受金戻入	146,425	長期前受金戻入益 146,425
3 特別利益	0			
1 固定資産売却益	0	1 有形固定資産売却益	0	0

支出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		備 考
		区分	金額	
1 下水道事業費用	608,132			
1 営業費用	549,964			
1 管渠費	143,802	2 給料	3,260	一般職給料 3,260
		3 手当	3,338	地域手当 261 住居手当 180 超過勤務手当 800 通勤手当 167 退職組合負担金 525 期末勤勉手当 1,405
		4 賞与引当金繰入額	468	賞与引当金繰入額 468
		5 法定福利費	1,192	共済組合負担金 1,174 公務災害負担金 10 互助組合負担金 8
		8 旅費	20	普通旅費 20
		11 備用品費	520	備用品費 520
		13 光熱水費	21,000	MP・GP電気料 21,000
		15 通信運搬費	480	電話料 480

款 項 目	予定額	節		備 考	
		区分	金額		
		17 委託料	48,248	下水輸送管渠施設維持管理業務委託 小河内処理区管渠施設点検調査委託 監視システム保守委託	26,264 21,120 864
		19 賃借料	3	ポンプ制御盤共架料	3
			65,062	マンホール蓋調整修繕	54,062
				MP・GP等修繕 下水道管渠施設等緊急補修工事	7,000 4,000
		34 負担金	165	監視システム無線電波利用料負担金	24
				青梅処理分区維持管理負担金	141
36 保険料	46	下水道施設賠償保険料	46		
2 処理場費	65,923	2 給料	4,593	一般職給料	4,593
		3 手当	3,878	地域手当	368
				超過勤務手当	700
				通勤手当	32
退職組合負担金	740				
4 賞与引当金繰入額	679	賞与引当金繰入額	679		

款 項 目	予定額	節		備 考
		区分	金額	
		5 法定福利費	1,456	共済組合負担金 1,436 公務災害負担金 12 互助組合負担金 8
		8 旅費	20	普通旅費 20
		11 備用品費	3,600	備用品費 3,600
		12 燃料費	141	自動車燃料代 128 発電機燃料代 13
		13 光熱水費	7,102	光熱水費 7,102
		15 通信運搬費	1,200	電話等回線料 1,200
		17 委託料	42,305	施設維持管理業務委託 20,706 水質検査委託 2,867 汚泥分析委託 212 自家用電気工作物管理委託 271 消防設備保守点検委託 33 電気機械設備点検整備委託 18,216
		19 賃借料	660	処理場用地賃借料 6 自動車借上料 654
		21 修繕費	100	自動車修繕費 100
		36 保険料	189	自動車損害共済保険料 37 建物災害共済保険料 152

款 項 目	予定額	節		備 考	
		区分	金額		
3 浄化槽費	22,638	11 備用品費	100	備用品費 100	
		17 委託料	6,509	浄化槽保守点検委託 6,509	
		18 手数料	11,809	口座振替手数料	8
				法定検査手数料	1,814
				浄化槽清掃料	9,240
				使用水量確認手数料	447
		部品交換等手数料	300		
		21 修繕費	4,200	浄化槽修繕費 4,200	
		34 負担金	20	東京都都浄化槽推進市町村協議会負担金 20	
4 流域下水道管理費	22,722	1 負担金	22,722	東京都流域下水道維持管理負担金 22,522	
				水質検査業務共同実施負担金 200	
5 業務費	5,751	17 委託料	5,751	下水道使用料徴収業務委託 5,751	
6 総係費	2,715	1 報酬	72	下水道事業運営委員会報酬 72	
		8 旅費	5	下水道事業運営委員実費弁償 5	
		11 備用品費	100	備用品費 100	
		17 委託料	1,826	公営企業会計支援業務委託	495
				公営企業会計システム業務委託	1,331
19 賃借料	4	ふれあいまつりブース使用料	4		

款 項 目	予定額	節		備 考	
		区分	金額		
		34 負担金	97	日本下水道協会費	57
				多摩地区積算施工適正化委員会負担金	20
				町村下水道推進協議会費	20
		37 貸倒引当金繰入額	611	貸倒引当金繰入額	611
		7 減価償却費	286,413	1 有形固定資産減価償却費	269,595
		2 無形固定資産減価償却費	16,818	無形固定資産減価償却費	16,818
2 営業外費用	49,480				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,544	1 企業債利息	33,544	公共下水道事業債利子	23,361
				流域下水道事業債利子	9,232
				浄化槽事業債利子	951
2 消費税及び地方消費税	15,936	1 消費税及び地方消費税	15,936	消費税及び地方消費税	15,936
3 特別損失	7,688				
4 その他特別損失	7,688	1 その他特別損失	7,688	その他特別損失	7,688
4 予備費	1,000				
1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		備 考
		区分	金額	
1 資本的収入	242,207			
1 企業債	0			
1 企業債	0	1 建設改良等企業債	0	建設改良等企業債 0
2 他会計補助金	140,000			
1 他会計補助金	140,000	1 一般会計補助金	140,000	一般会計補助金 140,000
3 補助金	102,207			
1 国庫補助金	468	1 国庫補助金	468	浄化槽循環型社会形成推進交付金 468
2 都補助金	101,739	1 都補助金	101,739	公共施設調整交付金 71,580 多摩・島しょ行政手続きオンライン化等推進 事業助成金 30,000 浄化槽設置事業補助金 159

支出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	節		備 考
		区分	金額	
1 資本的支出	438,905			
1 建設改良費	175,228			
1 管路建設改良費	86,520	12 燃料費	201	自動車燃料代 201
		17 委託料	67,540	MP・GP更新整備委託 29,700 丹三郎地内下水道管渠施設設計委託 6,820 監視システム更新整備委託 31,020
		19 賃借料	261	自動車借上料 261
		20 工事請負費	18,250	公共マス設置工事 7,500 松葉穴沢線下水道管渠施設橋梁添架工事 10,750
		21 修繕費	50	自動車修繕費 50
		34 負担金	200	国・都道掘削復旧監督事務費負担金 200
		36 保険料	18	自動車損害共済保険料 18
2 処理場建設改良費	38,280	17 委託料	38,280	処理場電気機械更新整備委託 38,280
3 浄化槽建設改良費	25,630	17 委託料	550	浄化槽実施設設計委託 550
		20 工事請負費	25,080	浄化槽設置工事 25,080
4 その他建設改良費	20,000	17 委託料	20,000	汚水処理計画策定業務委託 20,000
5 流域下水道建設負担金	4,798	1 負担金	4,798	多摩川上流流域下水道建設負担金 3,448 多摩川上流流域下水道改良負担金 1,350
2 企業債償還金	263,677			
1 企業債償還金	263,677	1 建設改良等企業債償還金	263,677	公共下水道事業債元金償還金 232,605 流域下水道事業債元金償還金 28,046 浄化槽事業債元金償還金 3,026

令和6年度奥多摩町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 : 千円

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	42,502
減価償却費	286,414
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	611
固定資産除却費	0
受取利息及び受取配当金	△ 1
長期前受金戻入額	△ 146,425
支払利息及び企業債取扱諸費	33,544
未収金の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	5,783
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	223,575
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 33,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	190,032
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 154,956
無形固定資産の取得による支出	△ 4,362
国庫補助金等による収入	102,207
一般会計等からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,111
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
その他の企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 263,677
その他の企業債の償還による支出	0
一般会計等からの繰入金による収入	140,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,677
資金増加額	9,244
資金期首残高	4
資金期末残高	9,248

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法				
・主な耐用年数	建物	8年	～	50年
	構築物	10年	～	60年
	機械及び装置	10年	～	20年

②無形固定資産

・定額法			
・主な耐用年数	施設利用権	45年	

(2) 引当金の計上方法

①賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

②退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額を、東京都市町村退職手当組合に積み立てているので、退職給付引当金は計上していない。

③貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	合 計	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金繰入	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	2	72	7,853	7,216	1,147	16,288	2,648	18,936	
	資本勘定支弁職員										
	計	13	2	72	7,853	7,216	1,147	16,288	2,648	18,936	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	2	72	6,844	7,282	0	14,198	0	14,198	
	資本勘定支弁職員										
	計	13	2	72	6,844	7,282	0	14,198	0	14,198	
比 較		0	0	0	1,009	△ 66	1,147	2,090	2,648	4,738	

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	超過勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当
	本年度		629	180		1,500	199		
	前年度	372	578	180		1,500	162		
	比 較	△ 372	51	0	0	0	37	0	0
	区 分	期末勤勉手当	退職手当組合負担金	児童手当					
	本年度	3,443	1,265						
	前年度	3,087	1,103	300					
	比 較	356	162	△ 300					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,009	1	千円 87		給与改定の状況 6年度 給与改定率 1.02 % 5年度 給与改定率 0.34 %
		2	133		平均昇給率 1.73 %
		3	789	人事異動等による増	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2 人 人 2 人 前年度 2 人 人 2 人 増・減 0 人 人 0 人
職員手当	△ 66	1	74	支給率引上げによる増	期・勤手当支給月数改正による影響額 (4.55月→4.65月)
		2	△ 140	人事異動等による減	扶養手当 △ 372 児童手当 △ 300 住居手当 0 地域手当 51 超過勤務手当 0 通勤手当 37 期末勤勉手当 282 退職手当負担金 162

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区	分	行政職（一）	行政職（二）
6年4月1日現在	平均給料月額	(円)	327,150
	平均給与月額	(円)	369,052
	平均年齢	(歳)	43.0
5年4月1日現在	平均給料月額	(円)	285,150
	平均給与月額	(円)	338,920
	平均年齢	(歳)	36.5

イ 初任給

(令和6年1月1日現在)

区	分	行政職（一） (円)	行政職（二） (円)	医療職（一） (円)	国の制度			
					行政職（一） (円)	行政職（二） (円)	医療職（一） (円)	
高	校	卒	160,100	147,800		166,600	164,000	
大	学	卒	196,200		総合職	200,700		
					一般職	196,200		

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
6年4月1日現在	4等級	()人	() % 0.0	3等級	()人	() %
	3等級 (課長補佐)	()人	() %	2等級	()人	() %
	3等級 (係 長)	1	50.0	1等級	()人	() %
	2等級	()人 1	() % 50.0		()人	() %
	1等級	()人	() %		()人	() %
	計	()人 2	() % 100	計	()人	() %
5年4月1日現在	4等級	()人	() % 0.0	3等級	()人	() %
	3等級 (課長補佐)	()人	() %	2等級	()人	() %
	3等級 (係 長)	1	50.0	1等級	()人	() %
	2等級	()人 1	() % 50.0		()人	() %
	1等級	()人	() %		()人	() %
	計	()人 2	() % 100.0	計	()人	() %

() 内は短時間勤務職員の数 (外書き)

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	4 等 級	3 等 級	2 等 級	1 等 級
行 政 職 (一)	課長・主幹	課長補佐・係長・主査	主任	主事・技師

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の等級による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.275	(1.20) 2.275	(2.40) 4.55	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(令和6年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 級 数 別 内 訳	昇給無 (人)			
		1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 級 数 別 内 訳	昇給無 (人)			
		1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	8.0
支給対象職員数 (人)	2
国の指定に基づく支給率 (%)	地域区分により 20~0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	医療技術研究手当・危険手当・院長手当・医長手当・部長手当・手術往診手当・夜間看護手当・宿日直手当・医師派遣手当			

ケ その他の手当

(令和6年4月1日現在)

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	配偶者 6,000円 (国 6,500円) 子 9,000円 (国 10,000円)
住居手当	異	最高 15,000円 (国 28,000円)
通勤手当	同	運賃相当額 55,000円 最高額 (国55,000円 最高額)

令和6年度奥多摩町下水道事業会計予定貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ) 土地		34,196,000		
ロ) 建物	112,720,000			
建物減価償却累計額	<u>△ 4,435,000</u>	108,285,000		
ハ) 構築物	5,743,020,000			
構築物減価償却累計額	<u>△ 155,125,000</u>	5,587,895,000		
ニ) 機械及び装置	1,277,041,000			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 110,036,000</u>	1,167,005,000		
ホ) 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			6,897,381,000	
(2) 無形固定資産				
イ) 施設利用権		<u>485,618,000</u>		
無形固定資産合計			<u>485,618,000</u>	
固定資産合計				7,382,999,000

2. 流動資産				
(1) 現金預金			9,248,000	
(2) 未収金		3,259,000		
未収金貸倒引当金		<u>△ 611,000</u>	<u>2,648,000</u>	
流動資産合計				<u>11,896,000</u>
資産合計				<u>7,394,895,000</u>
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 建設改良等の財源に充てる為の企業債		<u>1,914,160,000</u>		
固定負債合計			1,914,160,000	
4. 流動負債				
(1) 建設改良等の財源に充てる為の企業債		263,677,000		
(2) 未払金		6,283,000		
(3) 引当金		<u>1,147,000</u>		
流動負債合計			271,107,000	

5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		4,003,808,000		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 146,425,000</u>		
繰延収益合計			<u>3,857,383,000</u>	
負債合計				6,042,650,000
資本の部				
6. 資本金				
(1) 資本金			<u>1,309,743,000</u>	
資本金合計				1,309,743,000
7. 余剰金				
(1) 当年度未処分利益剰余金			<u>42,502,000</u>	
剰余金合計				<u>42,502,000</u>
資本合計				<u>1,352,245,000</u>
負債資本合計				<u>7,394,895,000</u>

令和6年度奥多摩町下水道事業会計予定開始貸借対照表
令和6年4月1日現在

(単位:円)

資産の部				
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ) 土地		34,196,000		
ロ) 建物	112,720,000			
建物減価償却累計額	<u>0</u>	112,720,000		
ハ) 構築物	5,610,635,000			
構築物減価償却累計額	<u>0</u>	5,610,635,000		
ニ) 機械及び装置	1,253,741,000			
機械及び装置減価償却累計額	<u>0</u>	1,253,741,000		
ホ) 建設仮勘定		<u>729,000</u>		
有形固定資産合計			7,012,021,000	
(2) 無形固定資産				
イ) 施設利用権		<u>498,074,000</u>		
無形固定資産合計			<u>498,074,000</u>	
固定資産合計				7,510,095,000

2. 流動資産				
(1) 現金預金			4,000	
(2) 未収金		3,259,000		
未収金貸倒引当金		<u>0</u>	<u>3,259,000</u>	
流動資産合計				<u>3,263,000</u>
資産合計				<u>7,513,358,000</u>
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 建設改良等の財源に充てる為の企業債		<u>2,177,837,000</u>		
固定負債合計			2,177,837,000	
4. 流動負債				
(1) 建設改良等の財源に充てる為の企業債		263,677,000		
(2) 未払金		500,000		
(3) 引当金		<u>0</u>		
流動負債合計			264,177,000	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		3,761,601,000		

(2) 長期前受金収益化累計額		<u>0</u>		
繰延収益合計			<u>3,761,601,000</u>	
負債合計				6,203,615,000
資本の部				
6. 資本金				
(1) 資本金			<u>1,309,743,000</u>	
資本金合計				1,309,743,000
7. 余剰金				
(1) 当年度未処分利益剰余金			<u>0</u>	
剰余金合計				<u>0</u>
資本合計				<u>1,309,743,000</u>
負債資本合計				<u>7,513,358,000</u>